

答弁者 市長

1 三陸花火10回記念大会開催見送りに伴う市内外への影響について

(1) 本年5月4日に予定されていた「三陸花火大会」が、主催者である実行委員会から約10日前という期限が迫った中で開催が見送られたことについて、本市は共催者としてどう考えているか。

(2) 資金面が理由であったにせよ、主催者側の一方的な開催見送り発表であり、その責任の所在を明らかにした上で、今後どのような対応を主催者に求めていくのか。

(3) 共催とはいえ、開催見送り決定により本市も少なからず損害を被ったことは否めない。特にも観光面での打撃は大きいと思われるが、一方で代替イベント等、突然の窮地を救うべく奔走した市民も多くいた。今回の開催見送りによる功罪を、市はどの程度把握しているのか。

2 消防団員の維持、確保について

(1) 前回定例会において、本年2月1日現在の消防団員在籍数は527人で、充足率は82.5%であると答弁があった。この数値を増やす、あるいは減らさないようにするため、今後新たにどのような対策を講じていくのか。

(2) 機能別消防団員については、導入に向け積極的に取り組むという心強い姿勢を示されたが、女性団員の加入促進についてはどうか。

3 児童公園の在り方について

(1) 児童公園については、昨年12月の報道によると市内4か所（旧矢作小学校、横田小学校、箱根山市民の森、広田地区コミセン東側空き地）が提案され、議論がなされていると伺っているが、現状はどうか。

(2) 震災以前の高田町には、館の沖児童公園、裏田児童公園等、複数の公園が存在した。それらの公園はこどもの遊び場という意味合いだけではなく、地域の行事に活用される等、コミュニティの形成に大きく寄与していたとも考えられるが、今後こういったことも踏まえた公園整備の考え方はどうか。

答弁者 市長

1 漁業の省力化機械導入策と漁業共済の補償制限問題について

- (1) 現在の海の異変は漁業に対して災害級の問題になっている。対策の一つとして、省力化機械の導入を加速していかなければならないと思う。本市はどのように取り組んでいくのか。
- (2) これまで本市は、漁業の安定経営のために漁業共済の活用推進に取り組んできた。しかし、新規加入の場合に補償が極めて制限される問題が明らかになっている。市として、どのように対策を進めるのか。

2 道路整備などの市補助制度の改善について

- (1) コミュニティ道路工事費補助金などの市独自制度は、現在の物価に合わせた補助単価や補助率となるように改善を進めるべきではないか。

3 稲作・酪農家の支援について

- (1) 「令和の米騒動」と呼ばれる米価の高騰は、市民生活を揺るがす事態となっている。市民が安心して購入できる米価となるためには、市内の稲作農家が安定して仕事を続けられることが対策の一つである。本市の稲作農家を支えるための方策はどうか。
- (2) 近年のアベノミクスによる経済失政は急激な円安を招き、酪農家は飼料高騰の深刻な問題に直面している。本市の酪農家を支えるための方策はどうか。

4 新エネルギー設備導入促進事業助成制度について

- (1) 本市が取り組む新エネルギー設備導入促進事業助成制度は、令和7年度から拡充される。その目的と今後の展開はどうか。

5 観光施設などの周辺や歩道・駐車場の管理について

- (1) 観光施設などの周辺及び市内各地の歩道や駐車場で目地や継ぎ目からの雑草が繁茂している。管理責任の明確化や住民協働による作業、さらには目地や継ぎ目のコンクリート化を計画的・段階的に進める必要があると思う。市の考えはどうか。

答弁者 市長

1 市街地と海の観光活性化について

- (1) 駅前や中心市街地において、市が整備するテナント施設の可能性と方向性はどうか。
- (2) チャレンジショップ事業の課題と、事業の拡充を含めた今後の展望についてどのように考えているか。
- (3) 海を生かした観光資源の開発と連携によるまち全体の観光戦略の考えはどうか。

2 若者の定住促進と交流機会の創出に向けた拠点づくりとその効果による少子化・人口減少対策について

- (1) 若者の交流・活動支援に対する市の基本的な認識と今後の方針についてどうか。
- (2) 勤労青少年ホームのような機能を持つ場の提供についてどのように捉えるか。
- (3) 若者の定住促進と交流機会の創出により少子化対策・人口減少対策にもつながると捉える。一体化した中長期的な施策の構築をどのように考えているか。

3 高田高校の特色強化と広域からの生徒の受入体制及び卒業後の関係維持について

- (1) 高田高校の広域募集と魅力向上に向けた市の具体的な取組内容はどうか。
- (2) 寮などの受入体制の整備についてどのように考えるか。
- (3) 進学・就職など卒業後の支援と市との関係維持の施策についての考えはどうか。

答弁者 市長

1 ピーカンナッツ事業について

- (1) 本市における農業としてのピーカンナッツ栽培の可能性をどう考えているか。
- (2) 以前から最適品種の選定、苗木増産のための接ぎ木技術の確立の必要性が語られているが、現在の状況はどうか。また、それらを担うのは誰か。
- (3) 最適品種の選定、苗木増産のための接ぎ木技術の確立がなされた後、ピーカンナッツ事業をどのように進めていくのか。
- (4) 高田低地部のピーカンナッツ試験栽培地の隣接地に栽培希望者がいたとの話だったが、現在どのような協議が行われているか。

2 脱炭素先行地域の取組について

- (1) 昨年度末、脱炭素先行地域事業マネジメント支援事業者選定がなされ、本年4月に脱炭素アドバイザーが就任し、本格的な取組がスタートした。前回の答弁で計画の市民への周知の意向が示されたが、どのように進んでいるか。また、計画に対し市民からどのような意見等が出されたか。
- (2) 新エネルギー設備導入促進事業の補助拡大がなされ、計画が市民まで届き始めたと感じる。市民の反応はどうか。また、課題はあるか。
- (3) 脱炭素先行地域の取組は脱炭素と資源循環を通して、地域課題の解決と産業の活性化などを目指すものである。営農強化型太陽光発電の導入が計画されているが、これによって本市農業のどのような課題解決と活性化を考えているか。

答弁者 市長

今、米不足とともに米価などの異常な物価高騰の下、市民の暮らしを守ることが市政の緊急の課題と思う。市民生活、子育て及び漁業の3つの分野における市独自の緊急対策を求める。

1 市民生活を守る緊急の物価高騰対策について

(1) 市内の米不足、米価高騰の影響をどのように把握されているのか。また、市内での備蓄米の一般販売について情報等はあるのか。

(2) 米不足・米価高騰に対する緊急対策が必要と思う。今回、国から物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金1,100万円を超える額が交付されるが、この交付金を活用し、市は全世帯対象に米確保支援のための給付金支給を行うべきと考えるがどうか。

(3) 国の物価高騰対策待ちだけではなく、市独自にすべきことはあると思う。これまでも国保税や公営住宅入居者共益費の軽減などの例もある。市として、国保税の再引下げ、水道料金引下げ、ふるさとタクシー助成券交付枚数の増や、エアコン設置等への補助など、公共料金や各事業の中での対策を考えるべきと思うが、市の考えはどうか。

2 子育て世帯への物価高騰対策について

子育て支援は、出産時と保育施設入所時が重要と思う。

(1) 出産費用はさらに引き上がっているようだ。国民健康保険の被保険者が出産した場合の出産育児一時金現行50万円の引上げや、出産祝い金などによって、物価高騰対策としての子育て支援を強化拡充すべきと考えるがどうか。

(2) 本市の保育料は、3才以上児及び第2子以降が無償化となっているが、第1子

の3歳未満児の分は依然として有償となっている。その件数と保育料の状況はどうか。生活支援としても若い世代の支援としても、この機会に本市も完全無償化に踏み出すべきと考えるがどうか。

3 本市の養殖漁業支援について

- (1) 最近の温暖化や高水温、貝毒の影響、稚貝の確保などで漁業者は悩まされている。こうした養殖漁業の深刻な状況について、市はどのように捉えているのか。
- (2) 市内では、カキの麻痺性貝毒による出荷停止が続く事態や、カキの卵巣肥大による影響など、漁業者は大変厳しい状況に置かれている。この現状について、市はどうか考えているのか。
- (3) 貝毒検査は自主検査ということで検査費用は漁業者負担となっているが、その実績と費用負担の状況はどうか。本市では以前から自主検査支援事業として、経費の2分の1の補助金交付を行っているが、漁業振興の立場から現在の深刻な事態を考慮し、全額助成すべきと考えるがどうか。
- (4) 資材高騰、燃油高騰も続いている。以前、市漁業経営体事業継続支援事業による支援金交付が実施されたが、燃油高騰対策による支援を、再度実施すべき時期と考えるがどうか。
- (5) 漁業後継者やいわて水産アカデミー修了者など、今後を担う若手就業者のために、養殖種目変換や、住まいの確保等における支援をきめ細かく進めるべきと思うが、市の取組と考えはどうか。

答弁者：市長、教育長

1 中沢浜貝塚の調査と保存・活用について

- (1) 中沢浜貝塚歴史防災公園について、本市の地域防災計画においてどのように位置付けているか。
- (2) 今後本格的な史跡調査を実施する考えはないか。
- (3) 中沢浜貝塚歴史防災公園として整備されたが、中沢浜貝塚の歴史的価値を地域資源としてどのように保存・活用していく方針か。
- (4) 中沢浜貝塚の歴史的価値を地域の子どもたちに伝え、世代を越えて郷土への誇りを育むためには、教育現場での活用が極めて重要であるとする。小中学校の郷土学習や総合学習などのカリキュラムに中沢浜貝塚を積極的に組み込む考えはあるか。
- (5) 今後はデジタル技術の活用によって、より多くの方に中沢浜貝塚の魅力を発信することが必要だと考える。3Dモデルや映像アーカイブを整備し、地域内外、さらには世界中への情報発信や観光資源としての活用を図る考えはあるか。

2 広田半島のみちのく潮風トレイルについて

- (1) 広田半島の縄文貝塚群をみちのく潮風トレイルの体験スポットとして活用し、「縄文の息吹を肌で感じる」文化体験型のトレイルを推進していく考えはないか。
- (2) トレイル上に文化的意義を伝える案内板やデジタルサインの設置など、視覚的に理解を深める仕組みの導入を進める考えはないか。

- (3) 地域住民や若者がガイド役として関わるための育成プログラムやワークショップなど、人的資源の活用や、地域主体の運営モデルづくりについて、市の考えはどうか。

- (4) トレイル体験のブランド化や観光資源としてのPR活動の強化について、今後どのように取り組む考えか。

- (5) 文化と自然の融合的な活用には、国の支援が不可欠である。文化庁や環境省との連携を強め、広田半島をモデルケースとしてルート整備と情報発信の強化を図る考えはあるか。

答弁者 市長

1 国政と地方自治体の関係について

(1) 米不足と米価高騰が大問題になっているが、政府がこれまで農家に減反、減産を押し付け、輸入拡大を進めてきたことに大きな問題があると思うが、市長の見解はどうか。

(2) 国政の動向が市民生活や地方政治に最近特に大きく影響する中で、地方自治、住民福祉の立場に立った自治体首長の姿勢が重要になっている。国政に対して積極的に発言し、働き掛けることがいつそう必要な情勢になってきていると思うが、市長の考えはどうか。

2 公共工事と地域経済対策について

本市の公共工事は、公共事業としての役割とともに地域経済や地元雇用対策としても重要と思う。

(1) 本市の公共工事の多くは国の防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金を活用して実施していると思うが、その要望状況と交付実績はどのようになっているのか。また、交付を受けられなかった予定箇所の対応はどのようになっているのか。

(2) 国からの交付がない場合でも、各地域の要望や防災上の危険箇所など、市内には施工すべき重要な箇所は多いと思う。市では単独事業としての実施も含め、どのような考えか。

(3) 今年度一般会計当初予算約 171 億円における普通建設事業費は 23 億円余り、全体の 13% 余りであるが、東日本大震災前には決算規模約 116 億円に対し 25 億円余り、21% を超えていた。財源や財政見通しを考慮しつつ、公共工事における事

業実施についてどのような考えなのか。

3 全国防災における本市の役割と取組について

- (1) 本市は今年で市制施行 70 周年、来年は東日本大震災から 15 年となる。東日本大震災の教訓を踏まえた節目となる企画や事業の考えはどうか。

- (2) 防災の研究者、専門家や自治体関係者を結集し、東日本大震災津波の教訓にとどまらず、全国各地の多様な災害の教訓や経験について情報交換できる全国規模の研修会開催の考えはどうか。

答弁者 市長

1 関係人口について

- (1) 関係人口の創出は、本市にとってどのような重要性を持つと考えているか。また、今後の施策においては、どのような点に重点を置いて取り組んでいく考えか。
- (2) 関係人口創出策の一環として実施してきた「陸前高田思民制度」について、これまでの取組をどのように評価しているか。また、同制度の今後の展望についてどのように考えているか。
- (3) 関係人口創出に資する財源として、ふるさと納税による「交流人口拡大・関係人口創出のための事業（旧：陸前高田思民のための事業）」への指定寄附の活用が考えられるが、現時点における当該寄附の残額はどの程度か。また、今後の活用方針をどのように考えているか。

2 二地域居住について

- (1) 政府は、昨年11月の広域的地域活性化のための基盤整備に関する法律の一部改正を踏まえ、二地域居住の促進を進めているが、本市における実現可能性や想定される課題について、どのように認識しているか。
- (2) 本市では、移住・定住に対する支援を行っているが、二地域居住に対しても支援を行う考えはあるか。また、既存の移住・定住支援策との連携や整理をどのように考えているか。
- (3) 二地域居住の促進を目的とした市町村計画制度が創設され、特定居住促進計画の策定や、二地域居住等支援法人の指定、特定居住促進協議会の設置などが可能となった。本市として、これらの制度の活用について、どのように考えているか。

答弁者 市長

1 財政の今後の方針について

- (1) 令和6年度一般会計歳入歳出決算について、市の実質収支はどの程度になると見込まれるのか。
- (2) 市の財政見通しによると、今後数年は財政調整基金を毎年3～5億円取り崩す見込みのようだが、その額の適正さについて当局はどのように考えるのか。
- (3) 今後、持続可能なまちづくりに向けた、行財政運営についてもより一層充実した議論が重要と考える。中長期的な財政計画の策定についてどのように考えているのか。

2 地域経済における人手不足と人材育成について

- (1) 本市において人手不足がより深刻な産業分野は何か。市としてはその状況をどのように捉えているのか。
- (2) 育児、介護など、様々な理由で働きたいのに働けない方、あるいは満足に働けない方の実態を市としてはどのように捉えているのか。
- (3) 地域の人手不足の解消や人材育成に向け、総務省事業の特定地域づくり事業協同組合制度、ふるさとワーキングホリデー、あるいは経済産業省事業の「地域の人事部」などの制度があるが、市として各種制度の活用をどのように捉えているのか。